

## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 シダックス株式会社

コード番号 4837 URL <https://www.shidax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部副本部長 (氏名) 松岡 秀人 TEL 03-5784-8909

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	25,971	△21.2	△84	ー	△131	ー	△272	ー
2020年3月期第1四半期	32,969	△1.2	680	ー	470	ー	△495	ー

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △275百万円 (ー%) 2020年3月期第1四半期 △531百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△6.82	ー
2020年3月期第1四半期	△12.43	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	38,358	6,603	17.2	0.59
2020年3月期	38,084	7,107	18.7	9.51

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 6,603百万円 2020年3月期 7,107百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2021年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2021年3月期 (予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2 現時点において、2021年3月期の1株当たり配当金は未定です。

3 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。詳細は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	40,929,162株	2020年3月期	40,929,162株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,052,574株	2020年3月期	1,052,538株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	39,876,614株	2020年3月期1Q	39,876,651株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<https://www.shidax.co.jp/corporate/ir/>）に掲載しております。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

### (B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	21,369.86	21,369.86
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 現時点において、B種優先株式の2021年3月期の1株当たり配当金は未定です。

### (C種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	56,986.30	56,986.30
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 現時点において、C種優先株式の2021年3月期の1株当たり配当金は未定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結損益計算書関係)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(追加情報)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、これに伴う緊急事態宣言の発出による営業自粛や在宅勤務の拡大、各種催事が中止及び延期となった事で、大幅な企業業績の悪化等の影響が生じております。また、個人消費においても同様に、コロナ影響による外出の自粛要請及び、夜間の飲食店の営業自粛により個人消費を抑制された事に加え、昨年10月1日より開始された消費増税による影響及び賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向が続いており、5月25日に緊急事態宣言が解除されて、6月より徐々に経済活動が再開されているものの、経営環境は極めて厳しい状況となっております。このような環境のもと、当社グループは、再成長戦略「Re-Growth」を実現するため、グループ横断的な目線により経営改革を実行することを企業目標に掲げ、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングサービスによる積極的な営業拡大を行うとともに、時間外労働の削減、休業店舗等の人員の再配置による原価圧縮施策、本部コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、主に学童保育事業の積極的な営業要因による増店効果でトータルアウトソーシング事業の売上が前年同期比で494百万円増収したものの、前連結会計年度において、子会社であったシダックスアイ株式会社の全株式譲渡に伴う売上減少3,446百万円、主にコントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業において、コロナ影響による売上減少及び赤字店撤退等により、前年同期比2,920百万円減収があった事等により、25,971百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。利益面につきましては、休業になった店舗の社員の再配置による費用削減・間接コストの削減等を行い、利益ベースで413百万円の改善を達成したものの、コロナ影響による減益1,310百万円を吸収するには至らず、営業損失は84百万円（前年同四半期は、680百万円の営業利益）となりました。経常損失につきましては、131百万円（前年同四半期は470百万円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、272百万円（前年同四半期は、495百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足に加えて新型コロナウイルスの感染拡大の影響による首都圏を中心とする休業や縮小営業があり、売上で2,436百万円、利益で706百万円のマイナス影響が発生する等、経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、健康支援をキーワードにアフターコロナ企画として、非接触型の食事提供スタイルや食数減少に見合うローコスト運営、当社の調達部門で手配が可能なコロナ対策商品の提案等、政府が進める新しい生活様式に対応した「新しい食堂の提案」をお客様が置かれている状況に合わせて積極的におこなう等、お客様の満足度を高める活動を行いました。また合わせて、休業や縮小営業となり、一定期間、職場を失った店舗スタッフを人員不足のメディカルフードサービス事業とシェアをおこなう等、新型コロナによる影響の極小化を図るべく費用の削減を進めた事により、利益ベースで297百万円の改善を達成しました。また、新型コロナの影響が少ない店舗については、従来から取り組んでいる地域(店舗)独自のイベントを継続的に実施し売上向上を行うとともに、季節に合わせたフェアメニューや高付加価値メニューを展開。機械化、完調品の導入などを推進し徹底したコスト管理を図ってまいりました。既存店舗においては、赤字店舗の撤退や低迷している店舗の改善をおこない活性化と収益力の強化に取り組むとともに、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発と連動して新規店32店舗を獲得し事業拡大と経営効率の改善を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,515百万円（前年同四半期比35.0%減）、セグメント損失は109百万円（前年同四半期は、339百万円のセグメント利益）となりました。

#### ②メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足などに加えて新型コロナウイルスの感染拡大の影響による保育園の休園やデイサービスの中止、病棟閉鎖や分散登園による食数の減等があり、売上で278百万円、利益で71百万円のマイナス影響が発生する等、経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、新型コロナの影響で楽しみにしていた誕生会や周年祭等のイベントの中止が相次ぐ中、アフターコロナ企画として、健康支援をキーワードに冷凍完調品を用いたバーチャルツアーや有事に備えた食事提供スタイル等、ニューノーマルに対応したお客様にとって価値ある「新しい楽しい提案」をお客様の状況に合わせて積極的に提案するとともに、また合わせて、コントラクトフードサービス事業からの従業員シェアを受け入れる等、新型コロナによる影響の極小化を図るべく費用の合理化を進めた事により、利益ベースで54百万円の改善を達成しました。また、新型コロナの影響が少ない店舗については、従来から取り組んでいる季節のスイーツをはじめとする高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お

お客様満足度の向上に努めてまいりました。一方で院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗からの撤退並びに運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様の潜在的なニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規店25店舗を獲得し事業拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,357百万円（前年同四半期比5.8%減）、セグメント利益は110百万円（前年同四半期比54.6%減）となりました。

#### ③ トータルアウトソーシング事業

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。また、コンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。さらには少子高齢化が行政サービスのコストアップ、人手不足を招き、行政サービスのアウトソーシング市場は確実に伸長しております。

一方で2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が縮小し、アウトソーシングの流れそのものは変わらないものの、日々変化する状況の中での対応力が求められております。

このような環境のもと、車両運行管理事業においては、コロナ影響により、売上で807百万円、利益で218百万円落ち込みましたが、採用の強化と人材育成に努め既存契約の維持を図りました。また、送迎バス等においては「密」を避けるために増便を提案する等の施策・運休となった現場の社員の再配置等施策を講じ、対応を図った結果、利益ベースで41百万円の改善を達成しました。今期の新規獲得台数は195台、契約終了は145台となっております。

社会サービス事業においては、特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務において、全国の自治体から新規案件の受託により受託現場数が前年比74%増と大きく増加し、増収を実現いたしました。加えて、自治体要請による学校休校時の学童保育延長にも真摯に対応してまいりました。また、既存事業であります施設管理・図書館運営および学校給食受託業務等におきましても、多くの自治体からの案件を受託し、立上後の運営も堅調に推移をしております。新型コロナウイルスの影響により学校の休校等があり、売上で424百万円、利益で286百万円落ち込んだものの、各現場において経費圧縮を進めるとともに、施設の点検や清掃・消毒、研修等の事業継続に努めました。この対応は自治体からの評価を受け、受託料も概ね契約どおり支払われている事となりました。これら施策によりコロナ影響を吸収した為、業績への大きな影響はありません。

今期の新規獲得件数は301件、契約終了は82件となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,044百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は912百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

#### ④ エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、グループ外宛の新規取引の拡大を含めた収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行って参りましたが、新型コロナウイルスによる営業自粛の継続などにより外販売上・内販売上共に減少し、外販について、売上で255百万円、利益で29百万円、内販については売上で2,408百万円、利益で279百万円のマイナス影響がでました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は5,846百万円（前年同四半期比27.2%減）、セグメント利益は324百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し38,358百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。流動資産においては、76百万円減少し23,409百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が260百万円増加した一方で、現金及び預金が237百万円、その他に含まれる未収消費税等が133百万円減少したことによります。固定資産においては、349百万円増加し14,948百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が371百万円、敷金及び保証金が49百万円、無形固定資産が35百万円増加した一方で、有形固定資産が135百万円減少したことによります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ776百万円増加し31,754百万円（前連結会計年度末比2.5%増）となりました。流動負債においては、1,320百万円増加し23,781百万円となりました。これは主に、未払金が2,191百万円、未払費用が766百万円、その他に含まれる前受金が286百万円増加した一方で、買掛金が1,240百万円、賞与引当金が742百万円減少したことによります。固定負債においては、544百万円減少し7,972百万円となりました。これは主に、長期借入金が400百万円減少したことによります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ503百万円減少し6,603百万円（前連結会計年度末比7.1%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失272百万円の計上並びに優先配当の支払により227百万円減少したことによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント低下し17.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府による緊急事態宣言が解除され、外出自粛や移動制限が緩和されたことにより経済活動が再開されている中で、当第1四半期で特に売上や営業利益に与える影響が大きかったコントラクトフードサービス事業においては、休業もしくは短縮操業をしていた企業給食、工場給食及びキャンパス給食の現場が再開し、ほぼ感染前の通常に戻りつつあります。また、病院や老健施設に給食サービスを行っているメディカルフードサービス事業においては、休業もしくは短縮操業は現場数ベースで概ね1%未満ほどで新型コロナウイルス感染症の影響が今後も少ないと考えられます。トータルアウトソーシング事業においては、新型コロナウイルス感染症下にありながらも学童事業は前年比74%増と大きく現場数を増やし、売上・利益ともに好調です。エスロジックス事業の利益もコントラクト・メディカルフードサービス各セグメントの売上回復に伴い改善することになること、及びその他セグメントにおいても事業の抜本的な見直しの検討や具体的な改革が進んでいますので、当第1四半期（4月～6月）を底として、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減されてくれば本来のグループ全体の収益力強化・財務体質改善の効果が当第2四半期（7月～9月）以降に反映され、徐々に回復することが想定されております。

しかしながら、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響につき、再び大都市を中心に感染者が増加し、各地方自治体によっては再び緊急事態宣言や非常事態宣言が発令されている環境下での第二波のおそれ及びワクチンの開発時期やその有効性に左右されるため、将来予測は慎重にならざるを得ず、合理的に算定することはいまだ困難なことから、現時点では未定としております。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

この他に、当第1四半期において雇用調整助成金等の申請を行う等、収支対策に取り組んでおります。当該助成金に関して事務手続等が煩雑である事を理由に、その多くは7月以降の収入となります。なお、現状では合計で約314百万円の申請を行っており、当第1四半期においては65百万円の助成金収入を特別利益に計上いたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,525	8,288
受取手形及び売掛金	12,630	12,891
商品及び製品	622	630
原材料及び貯蔵品	615	597
その他	1,108	1,015
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	23,485	23,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,552	2,508
その他(純額)	2,431	2,339
有形固定資産合計	4,984	4,848
無形固定資産		
のれん	1,062	1,049
その他	489	538
無形固定資産合計	1,552	1,587
投資その他の資産		
関係会社株式	125	121
敷金及び保証金	1,383	1,433
繰延税金資産	4,277	4,649
その他	2,346	2,383
貸倒引当金	△70	△74
投資その他の資産合計	8,062	8,512
固定資産合計	14,598	14,948
資産合計	38,084	38,358



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,465	4,224
短期借入金	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,450	1,600
未払金	1,627	3,819
未払費用	5,431	6,198
未払法人税等	274	165
役員賞与引当金	55	74
賞与引当金	1,486	743
株主優待引当金	146	132
撤退費用等引当金	224	108
その他	2,297	2,714
流動負債合計	22,460	23,781
固定負債		
長期借入金	7,800	7,400
資産除去債務	396	451
その他	320	121
固定負債合計	8,516	7,972
負債合計	30,977	31,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	14,136	13,908
利益剰余金	△6,867	△7,139
自己株式	△438	△438
株主資本合計	6,931	6,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	20
為替換算調整勘定	161	152
その他の包括利益累計額合計	176	172
純資産合計	7,107	6,603
負債純資産合計	38,084	38,358

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	32,969	25,971
売上原価	28,439	22,902
売上総利益	4,530	3,068
販売費及び一般管理費	3,850	3,153
営業利益又は営業損失(△)	680	△84
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2	2
団体定期配当金	23	—
負ののれん償却額	28	28
受取和解金	30	—
その他	34	19
営業外収益合計	121	51
営業外費用		
支払利息	75	65
シンジケートローン手数料	1	3
支払手数料	149	13
持分法による投資損失	1	2
その他	102	13
営業外費用合計	330	98
経常利益又は経常損失(△)	470	△131
特別利益		
固定資産売却益	5	0
物品売却益	24	—
助成金収入	—	65
その他	—	8
特別利益合計	30	74
特別損失		
支払補償金	983	23
レストラン等店舗閉鎖損	18	12
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※ 404
撤退費用等引当金繰入額	938	9
その他	7	—
特別損失合計	1,947	450
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,446	△507
法人税、住民税及び事業税	188	139
法人税等調整額	△1,118	△374
法人税等合計	△930	△234
四半期純損失(△)	△516	△272
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△495	△272

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△516	△272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	4
為替換算調整勘定	△24	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△15	△3
四半期包括利益	△531	△275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△510	△275
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部の店舗で臨時休業を実施いたしました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃等）を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コントラクト フードサービス 事業	メディカルフ ードサービス 事業	トータルアウ トソーシング 事業	コンビニエン ス中食事業	エスロジック ス事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,950	7,807	12,537	3,438	1,050	31,784	1,185	32,969
セグメント間の内部売 上高又は振替高	267	1	31	7	6,980	7,289	174	7,463
計	7,217	7,808	12,569	3,446	8,031	39,073	1,359	40,433
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	339	244	961	14	540	2,101	△247	1,854

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,101
「その他」の区分利益又は損失(△)	△247
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△1,177
四半期連結損益計算書の営業利益	680

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	コントラクト フードサービ ス事業	メディカルフ ードサービ ス事業	トータルアウ トソーシング 事業	エスロジック ス事業				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,515	7,357	13,044	657	25,574	396	25,971	
セグメント間の内部売 上高又は振替高	232	—	19	5,188	5,441	143	5,585	
計	4,748	7,357	13,064	5,846	31,016	540	31,556	
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	△109	110	912	324	1,238	△365	872	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,238
「その他」の区分利益又は損失 (△)	△365
セグメント間取引消去	7
全社費用 (注)	△965
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△84

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、「コンビニエンス中食事業」を単独で営んでいたシダックスアイ(株)を連結の範囲から除外しております。これにより、当第1四半期連結会計期間より「コンビニエンス中食事業」を報告セグメントから除外しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## (追加情報)

## (財務制限条項)

当社グループは、複数の金融機関との間で160億円（うち60億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

①2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2021年3月期：7,200百万円

2022年3月期：7,900百万円

②2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結損益計算書に記載される連結営業損益をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2021年3月期：1,800百万円

2022年3月期：2,000百万円

## (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の判断・評価にあたり、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、過去に発生した感染症事例や、当該見積りに影響を及ぼすと考えられる入手可能な情報を総合的に勘案して会計上の見積りを行っており、前連結会計年度に置いた仮定から重要な変更はありませんが、当第1四半期連結累計期間の実績を踏まえ、一部の見積り計算について見直しを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大による営業活動の停滞により、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。